

学 会 報 告

平成17年度日本農業経営学会研究大会

福田 竜一

去る平成17年9月15日～9月18日にかけて、愛知県名古屋市において平成17年度日本農業経営学会研究大会が開催された。読者各位もよくご承知のとおり、今回の大会開催地となった愛知県では、万博「愛・地球博」が開催されていたが、学会の開催期間がちょうどその万博の最終月にあたってしまったため、ホテル等はどこもほぼ満室状態であった。筆者は、宿の予約に遅れたため、宿の確保には大変苦労した。

なんとかして宿を確保し、大会当日に名古屋駅に降り立つと、駅は万博目当てと思われる外国人の方やら、団体客やらで、ごった返していた。名古屋の街も大変活気に溢れていたのが印象的であった。わずか数日の短い名古屋滞在であったが、好調と言われている名古屋経済の一端垣間見ることもできた。

さて大会のメインであるシンポジウムは、名古屋市中企業振興会館にて行われた。今年のテーマは、「与件大変動期における水田農業の担い手確保と経営政策」であった。周知のようにWTOドーハラウンドは大詰めを迎えており、その行方は予断を許さない。他方、国内に目を向けても、構造改革が推し進められており、財政再建に向けて、従来聖域とされていた領域にも改革のメスが入れられるようになった。

そして農政も新たな段階に進んできている。平成17年10月に経営所得安定対策等大綱が決定され、平成19年には品目横断的経営安定対策が導入される予定になっている。ポイントの一つとなるのは、政策対象となる経営体＝担い手の絞り込みが、今後の水田農業経営発展にどのような影響ないし効果をもたらすのかということになるだろう。

今回のシンポジウムでは、「与件大変動期」という言葉に端的に表されているように現在大きな岐路に立たされているわが国の水田農業経営の担い手問題に着目し、農業経営学の立場から、担い手対策と経営政策のあり方など問題が議論された。

シンポジウムでの報告は以下の4名の報告者より行われた。第1報告が東京大学の八木宏典氏より「21世紀日本の農政改革と農業経営政策」。第2報告が鹿児島大学の岩元泉氏より「家族農業経営の展開と経営政策」。第3報告が京都府立大学の桂明宏氏より「集落営農と経営政策」。第4報告が愛知県農業総合試験場の山田勝氏より「担い手の経営確立と支援方策」であった。

翌日は会場を名古屋大学農学部に移し、午前に二つの分科会が、午後にはミニシンポジウムがそれぞれ催された。第1分科会は「農業経営の価値化は可能か——農業経営の産業化モデルを探る——」と題し、研究者ではなく、独創的な商品化や流通などを手がけた、農業や流通の現場でご活躍されている方々による報告が行われた。他方、第2分科会では「農業経営学分野における選択型コンジョイント分析の活用と課題」と題して、主に研究手法面の問題が議論された。午後のミニシンポジウムでは、大会開催のご当地である愛知県農業を題材とした「農業の新たな動向と経営管理——愛知農業を題材として——」が催された。テーマからもお分かりいただけるように、やはり愛知県農業の現場でご活躍されている方々によるご報告であった。

最終日には、個別報告が行われ、筆者を含む数名の当所の研究員らがそれぞれ報告を行った。報告者名と題目は以下のとおりである。市田知子「2003年共通農業政策改革と農業環境政策——ドイツの事例から——」。高橋克也「フードチェーンの情報ニーズと情報開示——情報の非対称性のノンパラメトリック検定——」。小島泰友（日本学術振興会特別研究員）「産地品種別自由米の銘柄間価格差に関する定量分析——基準銘柄の選定と銘柄間価格差の発生確率をめぐって——」。藤米剛「農村共有資源管理メカニズムと多面的機能——農業集落による農業用排水路管理を一例として——」。明石光一郎「食料生産基地移動が環境へ及ぼす影響——シミュレーション分析——」。福田竜一「農産物輸入関税割当制度改革の効果と影響——アメリカの牛肉輸入関税割当制度での試算——」。

農業経営学会を始め、多くの農業経済関係の学会は、研究者だけのものではなく、農業・食料という場を共有する農業者、流通業者、食品企業、消費者、そして行政の方々に対しても開かれている学会であり、すでに参加されている方も多数おられる。研究者ではない読者諸兄も一度大会に参加されることをお勧めしたい。